

原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ  
「原子カムラ」の境界を越えるためのコミュニケーション・フィールドの試行  
第1回外部評価委員会  
議事録

日時：平成24年12月9日（日）13：00～15：00

場所：東京大学工学部12号館2階会議室

出席者：10名（順不同・敬称略）

<業務実施者>

木村（東大）、土田（関西大）、神崎（PONPO）、吉山（東大）、丸山（NV研）

<外部評価委員>

安部（関西大）、定松（東大）、新澤（デロイトトーマツリスクサービス）、  
松田（元原子力委員）、森田（学習院大）

配布資料

- 1-0. 議事次第
- 1-1. 平成24年度メンバー一覧
- 1-2. 業務計画書
- 1-3. パワーポイント資料
- 1-4. スケジュール表
- 1-5. 進捗報告と今後の予定（概略）
- 1-6. 第1回業務推進全体会合議事録（案）
- 1-7. 第1回社会調査コアグループ議事メモ
- 1-8. 第2回社会調査コアグループ議事メモ
- 1-9. 第1回フォーラム検討会議議事録（案）
- 1-10. 第2回フォーラム検討会議議事録（案）
- 1-11. フォーラムに関する議論の整理

議事

0. 自己紹介
1. 本業務の概要について
2. 進捗状況の報告
3. その他

## 0. 自己紹介（配布資料 1-1）

簡単な自己紹介を行なった

## 1. 本業務の概要について（配布資料 1-2、1-3、1-4、1-11）

木村氏より、資料 1-2、1-3、1-4 に基づいて、本業務の概要説明がなされた。その後、外部評価委員より、様々な観点から意見が出された。以下に概要を記す。

- ・ 社会調査の市民、専門家の 500 名ずつは、どのように選出されるのか。研究全体の公正性、客観性、透明性の確保のためにも、その方法はきちんと社会に示すべきではないか。  
→おっしゃるとおりだが、一般的な社会調査の手法に則る、以上のことは技術的にできない。
- ・ 専門家の場合、個人としてはまともにコミュニケーションをすることができても、組織を背負った途端にそれができなくなる人がいるように思える。その点を、考慮しなくてもいいのか。  
→サイクル 1 では、組織を背負った人はフォーラムに参加してこないと予想される。それを受けて、サイクル 2 では参加者選別方法を改善したいと考えている。  
サイクル 1 で初めから恣意的に専門家を選ぶと、公正性が確保されない。サイクル 1 では公正な手続きを選んで専門家を選択し、その結果偏ったとしたら、選択方法そのものに限界があると指摘する。その上で、サイクル 2 では恣意的に選択することはありうる。
- ・ 技術志向の専門家と、生活者である市民との 2 項対立ではなく、国家全体の経営等の視点を入れるべきではないか（経営者等）。3 つの立場、30 人のフォーラムにしてはどうか。  
→原子力の必要性を語る際、経済性を挙げる専門家は多いので、経営者が言うようなことを学会員も言うのではないかと予想はしている。（関連して、木村氏より、資料 1-11 に基づき、フォーラム参加者の選択方法が説明された）
- ・ 職業倫理は、電力の社員も、メーカーの社員も持っていると感じる。問題は、適切なアドバイスができなかったことではないか。原子力は専門分野が細分化されており、「横断的な視野」で判断ができず、対応が後手に回ったのではないかと考える。  
→ご指摘の通りだと思う。ムラびとは、業務そのものは専門性に則ってきちんと行なっている。しかし、その行為が第三者からどう見られるのか、その点が無頓着である。  
→世間が期待するものと、ムラ内の常識などの間に、隔たりがあるのではないか。  
→「独りよがりの職業倫理感から脱却する」などの表現はどうか。
- ・ 福島事故以降、国論が二分化して、反対派と推進派がまともにコミュニケーションでき

ない状態になっている。そのような状況におけるコミュニケーションのあり方は議論しないのか。

→それは研究の目的のひとつ。お互いが聞く耳を持たない状況の中（信頼以前の問題）で、コミュニケーションをして、信頼を構築するような場を作るにはどうしたらいいかを調べたい。

- 市民 10 名、専門家 10 名が 1 つのテーブルに付くと、それぞれ問題が生じるのではないのか。

- 市民側：専門家 10 人につながりがあると見えてしまう。対して市民はバラバラの 10 名なので、対等と感じられない。

- 専門家側：専門家同士がお互いを意識して、自由に発言できない（そこでムラができる）。専門家 1 人ずつに対して、個別に、市民 10 人が質問するスタイルにしたらどうか。専門家個人の発言を守る体制が必要ではないか。

→専門家の認識が変わることを見たい。そのためには、専門家 1 人が変わっただけではインパクトが弱い。

→情報の流れが、「ムラびと」→「市民」ではなく「市民」→「ムラびと」になる話題設定をする。かつ、単なる「情報提供」型ではなく、「共同作業」のような枠組みにしようと考えている。（関連して、木村氏より、資料 1-11 に基づいて、フォーラムの具体的な話題の案や、公開の程度が説明された）

- 市民の定義が曖昧だ。（選ばれた人が、どういう意味で市民の代表者なのか）
- 調査の内容と、最終的に目指すものとの繋がりが見えにくい。調査をして、どのようなプロセスを経て、最終的な結論に達するのか、明確にするべきだ。
- コミュニケーションは、「受け手がどう捉えるか」を考えて行なわなければいけない。この観点は、本研究においてひとつのポイントになるだろう。
- 原子力にはプラスの面もマイナスの面もあるが、どうしても片方だけを見がちになる。また、日本には被爆国ならではの捉え方もある。その中で、「原子力の全体」を見れるような枠組みを作るのは難しいと思う。
- 各国で、原子力の政策決定における政府と市民の双方向の対話ミーティングは丁寧に行なわれており、その詳細な報告書（記録）が残されている。その日本語訳も存在するので、メンバーで共有してはどうか。
- 市民が一番聞きたい話題は、福島事故についてではないか。
- 情報の隔たりとあるが、マスコミ情報によってバイアスがかかっているという面もあるだろう。（マスコミは、事象の重要性よりも希少性を重視して報道する）

## 2. 進捗状況の報告（配布資料 1-5）

木村氏から、資料 1-5 に基づいて、各グループの進捗状況が報告された。時間の関係で議論は省略されたが、議題 1 の時点でも進捗状況に関する議論は行なわれている。

## 3. その他

木村氏より第 2 回の日程が連絡された。

以上